

平成23年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 66

政策体系	46	事業分類	ソフト事業	所管部局	企画管理部 情報推進課
会計	一般会計	科目	2.総務費 - 1.総務管 - 7.情報化 現年		
事業名	電子自治体推進事業				
細事業名	電子自治体推進事業				
				評価表作成者	企画政策部 地域振興課 奥村 良浩

1. 事業の概要

庁内各業務システムの管理運営を通じて、南丹市の電子自治体化を推進する。

2. 事業の目的と必要性

- ①施策で目指す目標との関連付け
 共に担うまちづくりの仕組みを築き行政改革を推進する。
 TRY-X、財務会計等の基幹業務システムの運用、サーバーやネットワーク機器の保守などを実施する。
- ②事業を実施する必要性
 情報システムの安定稼働により、市民へのサービスを安定確保する必要がある。

3. 事業費の推移

	単位	平19決算	平20決算	平21決算	平22決算	平23予算	平24計画	平25計画
決算額または計画額	千円	57,137	61,860	55,981	63,871	53,132	182,176	52,176
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	16,355	16,504	16,813	14,357
	国・府支出金	千円	0	0	915	3,608	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	57,137	61,860	38,710	43,759	36,319	167,819
職員等の従事人員	人/年	—	1.10	1.10	1.30			
人件費	千円	—	7,199	6,485	7,153			
事業費総額	千円	—	69,059	62,465	71,024			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

4. 主な事業費の内訳

パソコン・プリンタ修繕等	1,908,690円
インターネット回線利用料等	5,734,514円
本庁支所間伝送路切替業務等	6,646,500円
行政情報システム保守委託等	16,093,770円
ファイルサーバー等更新	5,565,000円
京都府情報化推進協議会負担金等	27,113,349円

5. 事業結果の概要

本庁支所間の伝送路を民間借上げのものから市光ケーブルへの切り替えを実施しランニングコストの軽減を実現した。
 老朽化し容量不足になっていたファイルサーバーについて更新を行った。

6. 活動の詳細

7. 所属長評価〔平成20年度から改善した点、今後の展開など〕

情報通信技術の進歩が早く、機器やソフトウェア、構築形態等の変化が激しいため、システム構築や保守経費等が増加する傾向にある。今後は、合併時に導入した機器が老朽化し故障が頻発する前に、サーバーや職員端末の更新を計画的に実施する必要がある。

【参考】過年度の評価

■平成22年度の所属長評価

情報通信技術の進歩が早く、機器やソフトウェア、構築形態等の変化が激しいため、システム構築や保守経費等が増加する傾向にあるが、今後は、ハードウェアの一斉更新について計画的に実施する必要がある。

■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点
老朽化した機器の共同調達や情報セキュリティ対策として機器の新規購入することなく、現行の機器を活用した対応を検討した。
- ②当該事業のアピール事項
基幹業務システムを共同開発・共同利用することにより、法制度改正等のシステム改修の費用軽減を図ることができた。
- ③反省点、今後の展開・方向性等
Windows、IPアドレスの次期バージョンに対応することと、行政情報システム機器の使用可能期限が近づいており、これらへの対応が必須となっている。